

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第68期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 ネポン株式会社

【英訳名】 NEPON Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 (03)3409 - 3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目4番2号

【電話番号】 (03)3409 - 3159

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 捧 渡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	6,109,105	5,931,278	6,193,709	8,585,456	8,202,495
経常利益 (千円)	41,610	168,504	190,834	409,353	266,185
当期純利益 (千円)	58,067	137,592	154,616	502,333	106,495
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	601,424	601,424	601,424	601,424	601,424
発行済株式総数 (株)	12,028,480	12,028,480	12,028,480	12,028,480	12,028,480
純資産額 (千円)	1,007,308	1,138,517	1,302,347	1,798,893	1,907,769
総資産額 (千円)	5,010,897	4,941,296	5,229,508	6,345,133	6,675,923
1株当たり純資産額 (円)	84.05	95.01	108.70	150.15	159.25
1株当たり配当額 (円)			1.00	2.00	2.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	4.84	11.48	12.90	41.93	8.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.1	23.0	24.9	28.4	28.6
自己資本利益率 (%)	5.9	12.8	12.7	32.4	5.7
株価収益率 (倍)	18.4	8.3	21.9	6.1	24.2
配当性向 (%)			7.8	4.8	22.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,218	624,021	273,785	187,529	224,572
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,697	54,695	145,234	156,489	218,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,374	222,818	102,669	54,971	136,862
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	353,641	700,148	726,030	702,099	845,054
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	216 (36)	222 (35)	227 (40)	233 (39)	232 (42)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社は存在しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
- 5 原材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用しておりましたが、平成24年3月期より、総平均法に変更いたしました。これに伴い、平成23年3月期につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和23年6月 熱ポンプ工業株式会社(現ネポン株式会社)を設立。
熱ポンプ設備を完成。
- 昭和26年6月 熱ポンプ式冷暖房設備を施工し、本格的に建設業界に進出。
- 昭和28年9月 熱風炉(油焚温風暖房機)を他に先がけて完成。
- 昭和35年4月 横浜工場開設。
- 昭和39年9月 大阪営業所開設。
- 昭和39年12月 農業用暖房機としてハウスカオンキを発売。
- 昭和40年7月 全国農業協同組合連合会とハウスカオンキの販売契約を締結。
- 昭和41年6月 東京中小企業投資育成会社より出資を受ける。
- 昭和41年12月 現在地に本社を移転。
- 昭和43年4月 厚木工場開設。
- 昭和44年4月 現社名に改称。
- 昭和44年8月 パールトイレ(泡洗式簡易水洗便器)を開発、発売。
- 昭和49年6月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和51年12月 資本金5億142万4千円となる。
- 昭和54年8月 神奈川ネポン販売株式会社を設立。
- 昭和55年12月 札幌ネポン販売株式会社を設立。
- 昭和56年6月 横浜工場を厚木工場に統合。
シンクロヒータ(無圧式温水発生機)を開発、発売。
西九州ネポン販売株式会社を設立。
- 昭和57年3月 東北ネポンサービス販売株式会社(のち東北ネポン販売株式会社)、新潟ネポンサービス販売株式会社(のち新潟ネポン販売株式会社)、静岡ネポンサービス販売株式会社(のち静岡ネポン販売株式会社)、東九州ネポンサービス販売株式会社(のち東九州ネポン販売株式会社)を設立。
- 昭和60年3月 ユークイック(石油小型給湯機)を開発、発売。
- 平成7年4月 ダイレクトヒータ(凍霜害対策用直火焚温風機)を開発、発売。
- 平成12年6月 ネポンパーテック株式会社を設立。
- 平成15年4月 札幌ネポン販売株式会社を解散。
東北ネポン販売株式会社、神奈川ネポン販売株式会社、新潟ネポン販売株式会社を吸収合併。
- 平成16年4月 静岡ネポン販売株式会社、西九州ネポン販売株式会社、東九州ネポン販売株式会社を吸収合併。
- 平成19年4月 施設園芸用ヒートポンプ(ネポングリーンパッケージ)及びハイブリッド環境システムを開発、発売。
- 平成19年5月 ネポンパーテック株式会社を解散。
- 平成19年8月 設備工事事業から撤退。
- 平成20年4月 第三者割当増資を実施し、資本金6億142万4千円(現資本金)となる。
- 平成21年9月 佐藤商事株式会社が、当社の筆頭株主となり、その他の関係会社となる。
- 平成24年7月 農業ICTクラウドサービス事業展開を本格化。
- 平成25年10月 施設園芸用ヒートポンプ(誰でもヒーポン)を開発、発売。
- 平成27年1月 NEPON(Thailand)Co.,Ltd.(子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社は、熱機器及び衛生機器等の製造販売並びにこれらに伴う付帯工事の設計施工を行うとともに、アフターサービス業務を行っております。

当事業年度における、各事業に係る主な事業内容は概ね次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業		主要な製品等
熱機器事業	農用機器	施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ） 施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ・誰でもヒーボン） 地熱水利用温風発生装置（グリーンソーラ） 施設園芸用温水ボイラ（ハウスボイラ） 光合成促進機（グロウエア） 施設園芸用ファン 施設園芸用複合環境制御装置 施設園芸用温室天窗開閉装置 乾燥用熱風発生機（カワイター） 施設園芸冷暖房工事 農用機器の関連サービス 農業ICTクラウドサービス
	汎用機器	ビル・工場用温風暖房機（熱風炉） 業務用温水ボイラ（オートカン） 工場用温風暖房機（ヒートトップ） 無圧式温水発生機（シンクロヒータ） 融雪・給湯・暖房・多目的ボイラ（ヒートクイック） コインシャワー装置 給湯・暖房工事 汎用機器の関連サービス
衛生機器事業		泡洗式簡易水洗便器（パールトイレ） 水洗式簡易水洗便器（プリティーナ） 温水洗浄便座（プリティシャワー） パールトイレ用界面活性剤（ネポノール） 業務用トイレシステム 便槽、ポンプアップ槽、中継槽、雨水槽 衛生工事 衛生機器の関連サービス
その他事業		農産物販売 搬送機器サービス等

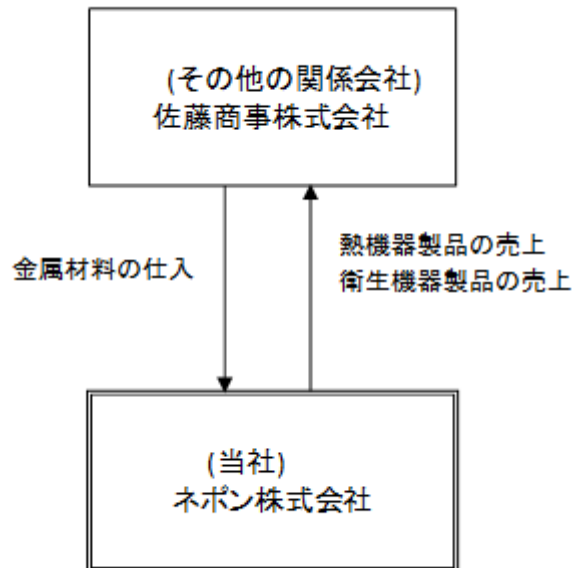
4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 佐藤商事株式会社	東京都千代田区	1,321,368	鉄鋼・非鉄金属、電子材料、機械、 工具、雑貨、貴金属宝飾品、建設資 材、環境関連商材などの国内販売及 び輸出入	(所有) - (被所有) 直接30.14	金属材料の仕入 熱機器製品の売上 衛生機器製品の売上

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 上記以外に非連結子会社 1 社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。



5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
232 (42)	42.3	14.5	5,303

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメントに関連付けての記載は行っておりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は次のとおりであります。

名称	ネポン労働組合
所属上部団体	日本化学エネルギー産業労働組合連合会
組合員	200名
労使関係	特記すべき事項はなく、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の実施等により緩やかな回復傾向にあったものの、消費税増税に伴う影響等で個人消費は落ち込み、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社が主力としております熱機器事業の農用機器は、前事業年度に販売開始した低コスト型ヒートポンプ『誰でもヒーポン』が当初予想を上回る売上となりました。しかし、震災復興事業が前事業年度に比べ縮小した結果、売上高は82億2百万円(前期比4.5%減)となり、損益面においては、売上高の減少に伴い、営業利益は2億8千8百万円(前期比36.0%減)となり、経常利益は2億6千6百万円(前期比35.0%減)となりました。当期純利益は1億6百万円(前期比78.8%減)となりました。

当事業年度のセグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[熱機器事業]

熱機器事業の農用機器は、九州地区で省エネ志向が高まり、前事業年度に販売開始した低コスト型ヒートポンプ『誰でもヒーポン』が当初予想を上回る売上となりました。しかし、震災復興事業が前事業年度に比べ縮小し、また、汎用機器も積極的な拡販活動を実施しましたが、厳しい価格競争により前年同期をやや下回る結果となりました。

この結果、熱機器事業の売上高は、75億6千9百万円(前期比3.5%減)となりました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業においては、便槽の拡販活動に注力しましたが、簡易水洗便器市場の縮小等により、売上高は5億9千5百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、農産物の収穫量の減少等により、売上高は3千7百万円(前期比38.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千4百万円の収入(前事業年度1億8千7百万円の収入)となりました。

その主な要因は、税引前当期純利益の計上2億4千9百万円、たな卸資産の増加1億8千8百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千8百万円の支出(前事業年度1億5千6百万円の支出)となりました。

その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1億9千3百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3千6百万円の収入(前事業年度5千4百万円の支出)となりました。

その主な要因は、借入金の純減による支出1億7百万円、社債の純増による収入3億円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末における残高は、8億4千5百万円(前事業年度7億2百万円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
熱機器事業(千円)	7,404,561	4.4
衛生機器事業(千円)	600,302	9.8
その他事業(千円)	29,895	50.0
合計	8,034,759	5.1

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の受注生産は「熱機器事業」の中の「施設園芸冷暖房工事」、「給湯・暖房工事」、「衛生機器事業」の中の「衛生工事」であり、他は全て需要予測による見込生産を行っております。

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
熱機器事業	1,539,628	4.3	49,271	55.8
衛生機器事業	5,705	128.2		
その他事業				
合計	1,545,334	4.5	49,271	55.8

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
熱機器事業	7,569,712	3.5
衛生機器事業	595,768	12.2
その他事業	37,014	38.1
合計	8,202,495	4.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
佐藤商事株式会社	1,364,753	15.9	1,291,057	15.7
全国農業協同組合連合会	500,027	5.8	835,266	10.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取巻く経営環境は、底打ち感はあるものの施設園芸業界における設備投資の減退、また資材の高騰による原価の上昇により、厳しい状況が続くものと予想しております。以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

(1) 従業員の育成

全従業員への経営理念の徹底は勿論のこと、業務に対する意識の高揚、スキルアップを第一の重点課題として取り上げ、体質改善に取り組めます。また総合力の向上を目的に取り組み、各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑且つスピーディーに対処できる組織作りに努めます。

今後当社は栽培ノウハウ（植物生理）を蓄積するべきと定め、既存の「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上させ、競争力の強化を図ります。

(2) サプライチェーンの強化

NPS(ネボン プル生産システム)プロジェクトにおいて「工場にモノを溜めない」をスローガンに営業情報を基に展開される調達～生産～納品の一連の業務、所謂サプライチェーンを継続して強化します。納品までのリードタイムを圧縮し、機会損失の削減とお客様の要望に少しでも迅速に対応できるよう努めます。また、棚卸資産の圧縮及び棚卸資産の回転率向上に努めます。

(3) コスト低減の徹底

先に記載したNPSプロジェクトにおいて、直接、間接部門を問わず全社でコスト削減に取り組んでおります。コスト低減を進める一方、品質をより向上させる目的で当社の品質管理システムを見直し、再構築いたします。併せて協力会社等の調達先の監査・指導を強化することにより、品質の向上と協力関係の強化を図ります。

(4) メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテナンス・サービス部門の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めます。

(5) マーケティングの拡充

顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ）の主要な部品である缶体（燃焼室）及び施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）の10年保証制度を行っております。この制度を活用することにより、購入した顧客に対し一層の「安心・安全」を提供すると共に、顧客の機械の使用状況、栽培作物等についての情報を体系化し今後の製品開発に活かします。

(6) 環境問題への取り組みについて

CO₂削減とエネルギー使用量の圧縮を実現する為、施設園芸用ヒートポンプ（ネポングリーンパッケージ）の更なる拡販とバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（ベレットハウスカオンキ）が市場に定着するよう注力いたします。今後も環境負荷低減が実現できる製品を開発します。

(7) 内部統制の取り組みについて

当社では「内部監査室」と「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。「コンプライアンス・リスク管理委員会」内部には「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併設し、全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するよう推進します。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業運営に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

エネルギー情勢への依存度

熱機器事業の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

競争激化による価格競争

熱機器事業の施設園芸用温風暖房工事について、農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う価格競争が収益に影響を及ぼす可能性があります。

社会情勢

熱機器事業の農用機器については、農業人口の減少、高齢化、後継者不足等による新規設備投資の減少、台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退により、施設園芸用温風暖房機等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生機器事業については、下水道の普及による簡易水洗便器の市場縮小などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公的資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に影響を及ぼす可能性があります。

季節変動による影響

猛暑及び暖冬が、熱機器事業の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがあります。

為替の変動

海外取引を拡大することによる、為替の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、近年市場に投入した商品の市場評価の分析とそれに伴う顧客要望の取り込み、他社製品との差別化、コスト低減対策を重点に、製品の更なる改良、改善及び新製品開発を積極的に行っています。

当事業年度における主な研究開発活動は以下の通りです。

熱機器事業では、以下の事項に取り組みました。

・農業ICTクラウド事業における施設園芸栽培現場の環境データセンシング及び警報の仕組みについて（遠隔監視）は前々事業年度より進めており、前事業年度から当事業年度にかけて環境制御機器の新規開発とクラウド化を並行して進めました。（下記 ～ ）

「複合環境制御盤MC-6000の新規開発とクラウド対応（＝スマートフォン、PCからの遠隔操作）」

「クラウド対応モニタリングセンサーMAC-5010の新規開発（センサー選択に自由度を持たせた）」

「環境監視用センサー類の拡充（CO₂センサーの見直し、土壌水分センサーの新規設定 他）」

尚、は農林水産省「次世代施設園芸導入加速化支援事業」の実施第一号物件＜富山県拠点分4.1ha＞にも全ハウスに採用され稼働を始めるところです（平成27年6月竣工予定）。

又、遠隔監視～遠隔制御の使い勝手向上の為、圃場内の設備を一括して俯瞰できる「ヴィジュアル画面」の開発も進めており、競合他社との差別化を図っております。

・施設園芸用温風暖房機（ハウスカオンキ）の燃油高騰対策として、前事業年度に上市した施設園芸用ヒートポンプ（誰でもヒーポン）は、当事業年度には市場への更なる普及を目指し「生産拠点の見直し」を進めて参ります。

・海外への取組として、韓国向けグロウウエア（光合成促進機）の開発を進めています。翌事業年度の秋には輸出していく計画です。

・汎用機器では前事業年度に着手した「無圧式温水発生機（シンクロヒータ）の超高効率化」を、潜熱回収の仕組みの組み込みにより実現化し、計画通り上市致しました。又、セミ貯湯ガス焚ボイラの缶体～コントローラの開発に着手、翌事業年度の上市を目指しています。

衛生機器事業では、泡式簡易水洗便器「パールトイレ」の製造元変更による代替開発を期初に完了。サービスパーツリストの更新等の既販売品のメンテナンスも終え、次世代トイレ企画を来期に向けて進め始めました。

翌事業年度には、「開発スピードの加速」と「品質の担保」の両立を目指し、開発フローや社内の業務分担見直し等工夫を進め、事業拡大へ貢献して参ります。

なお、当事業年度の研究開発費は、4億5千2百万円（前事業年度3億5千6百万円）と前事業年度比27.0%の増加となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針については「第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] [注記事項] 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当社が主力としております熱機器事業の農用機器は、前事業年度に販売開始した低コスト型ヒートポンプ『誰でもヒーポン』が当初予想を上回る売上となりました。しかし、震災復興事業が前事業年度に比べ縮小した結果、売上高の減少となりました。

この結果、売上高は82億2百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

営業利益

売上高の減少により、当期の営業利益は2億8千8百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産・固定資産

流動資産は、前事業年度末に比べ、現金及び預金が1億4千2百万円、たな卸資産が1億8千8百万円増加したこと等により、3億1千3百万円の増加となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、有形固定資産が2千4百万円減少しましたが、投資有価証券が2千4百万円、長期前払費用が7百万円増加したこと等により、1千7百万円の増加となりました。

流動負債・固定負債

流動負債は、前事業年度末に比べ、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)が2千4百万円、未払法人税等が8千2百万円減少しましたが、仕入債務が1億2千万円、未払消費税等6千2百万円増加したこと等により、7千万円の増加となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、長期借入金が8千3百万円減少しましたが、社債が2億2千万円、退職給付引当金が4千2百万円増加したこと等により、1億5千1百万円の増加となりました。

純資産

純資産の部は、当期純利益を1億6百万円計上したこと等により、前事業年度末に比べ、1億8百万円の増加となりました。

以上の結果、前期末に比べ、総資産は3億3千万円増加し、66億7千5百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度に比べ1億4千2百万円増加し、8億4千5百万円（前事業年度7億2百万円）となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千4百万円の収入（前事業年度1億8千7百万円の収入）となりました。

その主な要因は、税引前当期純利益の計上2億4千9百万円、たな卸資産の増加1億8千8百万円でありま

す。
投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千8百万円の支出（前事業年度1億5千6百万円の支出）とな

りました。
その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1億9千3百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3千6百万円の収入（前事業年度5千4百万円の支出）となりま

した。
その主な要因は、借入金の純減による支出1億7百万円、社債の純増による収入3億円であります。

(5) 財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因について

該当事項ありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は1億7千3百万円であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械 及び装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
厚木工場 (神奈川県厚木市)	熱機器事業 衛生機器事業 その他事業	全製品生産 設備	514,760	158,719	170,249 (79,177)	149,183	217,475	1,210,388	132 (25)
新潟出張所 (新潟県新潟市西区)	熱機器事業 衛生機器事業 その他事業	事務所	9,598		53,361 (363)		459	63,420	3 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数欄の()外書は、臨時雇用人員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,028,480	12,028,480	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数 1,000株
計	12,028,480	12,028,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月17日	2,000,000	12,028,480	100,000	601,424	90,000	445,865

(注) 平成20年4月17日を払込期日とする第三者割当による新株発行により発行済株式が2,000,000株増加し、発行済株式総数残高は12,028,480株となり、この発行価額のうち、100,000千円を資本に組入れた結果、資本金残高は601,424千円となり、資本準備金が90,000千円増加しております。

新株式の発行形態	有償第三者割当
発行株式の種類及び数	普通株式 2,000,000株
発行価額	190,000千円
資本組入額	100,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	15	47	2	-	561	632	
所有株式数(単元)	-	1,405	296	5,301	41	-	4,944	11,987	41,480
所有株式数の割合(%)	-	11.72	2.47	44.23	0.34	-	41.24	100.00	

(注) 自己株式48,549株は「個人その他」欄に48単元及び「単元未満株式の状況」欄に549株含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館16階	3,599	29.92
福田 公一	神奈川県横浜市青葉区	623	5.19
福田 晴久	神奈川県横浜市青葉区	503	4.19
ネポン共栄会	神奈川県厚木市上古沢411	503	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	496	4.13
ユニテック株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	312	2.59
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	295	2.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	273	2.27
鈴木 愛子	東京都渋谷区	238	1.99
株式会社高原興産	東京都港区高輪3-25-27-1301	236	1.96
計		7,081	58.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,939,000	11,939	
単元未満株式	普通株式 41,480		
発行済株式総数	12,028,480		
総株主の議決権		11,939	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式549株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ネボン株式会社	東京都渋谷区渋谷1-4-2	48,000		48,000	0.40
計		48,000		48,000	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,023	215,156
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	48,549	-	48,549	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2円としております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、人的投資、設備投資のほか社内体制の更なる整備のために有効投資して参りたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年6月26日 定時株主総会決議	23,959 千円	2 円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	115	110	427	340	295
最低(円)	77	65	69	170	189

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	270	284	232	225	240	232
最低(円)	192	198	204	202	204	210

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 9 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		福 田 公 一	昭和16年10月17日	昭和40年 3 月 当社取締役 昭和45年 2 月 取締役厚木工場長 昭和47年 8 月 常務取締役厚木工場長 昭和51年 6 月 取締役副社長 昭和52年 2 月 代表取締役社長 平成18年 6 月 取締役会長(現任)	(注) 4	623
代表取締役社長	代表執行役員	福 田 晴 久	昭和46年 7 月 9 日	平成10年 4 月 富士電機株式会社入社 平成12年 3 月 当社入社 平成12年 6 月 取締役技術本部部長 平成14年10月 専務取締役 平成18年 6 月 代表取締役社長 平成18年 7 月 代表取締役社長兼代表執行役員 平成22年 4 月 代表取締役社長兼代表執行役員営業本部部長 平成24年 4 月 代表取締役社長兼代表執行役員(現任)	(注) 4	503
取締役	執行役員 営業本部部長	関 口 昌 行	昭和36年11月23日	昭和61年 4 月 当社入社 平成21年10月 生産本部部長兼生産技術部長 平成22年 6 月 執行役員生産本部部長兼生産技術部長 平成23年 4 月 執行役員生産本部部長兼製造技術部長 平成23年 6 月 執行役員生産本部部長兼製造技術部長兼品質保証部担当 平成24年 4 月 執行役員生産本部部長兼開発本部部長兼品質保証部担当 平成26年 4 月 執行役員営業本部部長兼営業部長兼営業推進部長兼営業技術部長 平成26年 6 月 取締役兼執行役員営業本部部長兼営業部長兼営業推進部長兼営業技術部長(現任)	(注) 4	
取締役	執行役員 管理本部部長	捧 渡	昭和37年 7 月 18 日	昭和60年 4 月 株式会社住友銀行入行(現 株式会社三井住友銀行) 平成13年 4 月 同行札幌法人営業部融資オフィサー兼札幌支店副支店長 平成16年 2 月 同行本店調査役 平成18年 4 月 同行法人企業統括部部長代理 平成25年 8 月 当社管理本部資金部副部長 平成26年 4 月 管理本部資金部長 平成26年 6 月 取締役兼執行役員管理本部部長兼資金部長(現任)	(注) 4	
取締役		柳 田 隆 治	昭和44年12月 2 日	平成 5 年 4 月 古賀才一株式会社入社 平成12年 6 月 同社退社 平成12年 6 月 佐藤商事株式会社神奈川支店入社 平成19年 4 月 同社神奈川支店第一課長 平成23年 4 月 同社神奈川支店長(現任) 平成27年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		内田 清美	昭和23年4月16日	昭和46年3月 平成16年4月 平成18年7月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 財務部長 執行役員財務部長 執行役員管理本部副本部長 常勤監査役(現任)	(注)6	10	
監査役		市塚 博章	昭和17年1月24日	昭和41年9月 昭和56年12月 昭和61年6月 平成元年6月 平成10年3月 平成12年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成27年6月	当社入社 経理部長 購買部長 取締役購買部長 取締役技術本部副本部長兼購買担当 取締役技術本部部長兼購買担当 取締役技術・購買・営業技術・生産技術担当 取締役生産技術・購買・業務・SCM推進担当 取締役兼執行役員海外事業部長兼業務部長 取締役退任 参与 監査役(現任)	(注)8	16	
監査役		大川 康平	昭和35年9月14日	昭和59年11月 昭和60年4月 昭和62年4月 平成6年4月 平成24年6月	司法試験合格 司法研修所入所 司法研修所修了 第一東京弁護士会登録 梶谷総合法律事務所入所 大川・永友法律事務所(現大川法律事務所)入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	116	
監査役		小林 昇	昭和23年10月11日	昭和48年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年8月 平成25年6月	国税庁入庁 本所税務署長 東京国税局課税第二部資料調査第一課長 仙台国税局課税第二部次長 板橋税務署長 小林昇税理士事務所設立(現任) 当社監査役(現任)	(注)7		
計								1,270

- (注) 1 取締役柳田隆治は、社外取締役であります。
2 監査役大川康平、小林昇の両氏は、社外監査役であります。
3 代表取締役社長福田晴久は、取締役会長福田公一の長男であります。
4 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5 平成27年6月26日開催の定時株主総会にて選任されましたが、当社定款の定めにより前任者の任期を引き継いでいるため、平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間を任期としております。
6 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
9 平成16年7月1日より執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は、次のとおりであります。

地位	氏名	担当又は主な職業
執行役員	野々下 知 泰	グローバルヒートポンプチームリーダー
執行役員	棒 田 哲 司	開発本部長
執行役員	丹 恭 一	海外事業本部長 NEPON(Thailand)Co.,Ltd.代表取締役社長
執行役員	小 滝 隆 夫	生産本部長

- 10 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。各補欠監査役の略歴は次のとおりであります。なお、三浦伸昭氏は社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴	所有する当社の株式数(千株)
坪 秀 雄	昭和20年3月31日	昭和38年3月 当社入社 昭和55年11月 営業部長 平成4年3月 営業本部農用部長 平成6年6月 取締役営業本部農用部長 平成12年6月 取締役営業本部長兼営業技術部長 平成15年4月 取締役営業本部長 平成16年7月 取締役兼執行役員営業本部長 平成19年6月 取締役退任 現在に至る	40
三 浦 伸 昭	昭和43年1月26日	平成4年10月 朝日監査法人入所(現 有限責任あずさ監査法人) 平成9年4月 公認会計士登録 平成11年1月 三浦公認会計士事務所所長(現任) 平成12年4月 ファイナンシャルプランナー取得 平成15年10月 税理士登録 平成23年7月 当社監査役 平成24年6月 当社監査役退任 現在に至る	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の迅速な意思決定に努めるだけでなく、経営の透明性・公正性を高めるべく適時・適切な情報開示を行うなど、社内体制の強化に努めております。

企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、経営会議、内部監査室、コンプライアンス・リスク管理委員会（以下「CR委員会」という。）を設置しております。現状の体制につきましては、取締役の人数は5名（うち社外取締役1名、提出日現在）であり、相互チェックを図るとともに、監査役4名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに、監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え採用しております。

具体的な会社の機関の概要及び内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については、以下のとおりであります。

a. 会社機関の概要

当社の会社機関の概要は、次のとおりであります。

<取締役会>

取締役会は、社外取締役を含む1名を含む計5名（男性5名、女性0名、提出日現在）の取締役で構成されております。原則毎月1回開催することに加え、必要に応じて機動的に開催しております。取締役会では、会社法で定められた事項及び重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、職務執行を監督しております。

なお、当社は、取締役会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第370条の要件を満たす場合は、取締役会の決議の目的事項である事項につき、取締役会の決議があったものとみなす旨を定款で定めております。

<監査役・監査役会>

当社は、監査役・監査役会を設置しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。また監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名、提出日現在）により構成されており、監査役相互間で知識、情報の共有や意見交換を行い、より客観性の高い監査に努めております。また、会計監査人より定期的な報告を受け、また必要に応じて随時情報交換を行い、実効性の高い監査を実現すべく連携をとっております。

<経営会議>

経営会議は、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議または決議しております。取締役兼執行役員及び本部長等の者で構成されており、原則として月1回開催し、各部門から現状報告や提案がなされ、業務執行に関する具体的な対策等を決定しております。

< 内部監査室 >

内部監査室は、業務執行組織から独立した客観的な観点で、社内における法令等の順守状況を監視するとともに、重要性及びリスクを考慮して内部監査を実施し、経営者に対して報告や提言を行っております。

< C R委員会 >

「C R委員会」は、コンプライアンス・リスク管理規程(以下「C R管理規程」という。)を策定し、リスク回避・発生の予防及び事後の対応・体制の構築を行い、健全な企業体制を構築しております。

全ての従業員が法令順守はもとより、社会規範、倫理観を共有し、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行及び行動を心がけ、「C R委員会」の下部組織として、「環境推進室」、「情報管理室」、「危機管理対策室」を設置し、対応を行っております。

< 会計監査人 >

当社は、清明監査法人との間で、監査契約を締結しております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、従前からコンプライアンス(法令順守)、内部監査、リスクマネジメント等の取り組みを通じて内部統制システムの運用を図り、また、監査役への報告体制の整備等、監査役監査の実効性の確保に向けた取り組みを行っており、それらを会社法の定めに基づき整理及び整備しております。

ただし、会社を取り巻く状況は不変ではなく、また適正な内部統制システムも不変ではないことから、今後も内部統制システムを継続的に随時見直していくこととし、適正な業務執行のための企業体制の維持・向上に努めております。

イ. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社はすべての取締役及び従業員が企業人・社会人としてコンプライアンスはもとより、社会規範、倫理観を共有し、社会及び市場から信頼され得る職務の執行、行動を常に心がけ、健全な企業体制を構築しております。

上記の体制を確立するために当社は以下のことを具体的に定めております。

- ・コンプライアンスを全社的に統括する組織として、「C R委員会」を設置しております。当組織は社長を委員長とし、各取締役、常勤監査役、内部監査室長、法務担当者等を中心とする各担当を核とし、必要に応じ弁護士、公認会計士も参加できる体制とし、コンプライアンスの推進、研修、教育、及び倫理的な問題提起や議論を通じ、健全な企業体制を構築しております。
- ・コンプライアンス違反のチェック体制として、コンプライアンスに関する相談、報告窓口を設置し、不正行為等に関する相談・報告は社員の義務として定めており、相談・報告者は社内的に保護します。
- ・管理職教育を定期的に行い、就業規則、社内規程の周知徹底を図り、各段階でチェック機能が有効に機能する体制を構築しております。

ロ．取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録等法令で定められているものをはじめ、社内文書に関しましても「文書管理規程」の定めに基づき適正に管理しております。

また、決裁基準、稟議規程の整備、電子化により一元管理を行い、必要な情報の管理、共有化を図るとともに情報セキュリティの強化、迅速なデータ提供を実現する体制を構築しております。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク管理体制において、リスク回避・発生の予防及び事後の対応・体制の二点に重点を置き、「CR管理規程」を策定し法令的な事項、製造物に対する責任及びリスク管理に関しては「CR委員会」、その他に関しては「経営会議」にて「CR管理規程」に従い随時検討しリスク回避・発生の予防に努めております。

また、危機等発生時は「CR委員会」の招集による「危機管理対策室」にて対応する体制となっております。事後の経済的リスクの回避については定期的に外部の専門家と協議し、対処しております。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は効率的に取締役が職務を執行するために、担当取締役制を採用するとともに職務権限規程、各部決裁基準、職務分掌により職務の権限の範囲を明確にしております。

また、取締役会にて執行役員を任命し、取締役会の業務執行をより迅速、効率的に執行できる体制を構築し、取締役会の下により具体的な検討及び執行の手順を検討する「経営会議」を設置して迅速な意思決定を行っております。

ホ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査役の要請又は必要に応じて監査役の職務を補助するため、監査事務局を設置し使用人を置くこととします。

ヘ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査事務局の使用人はその独立性確保のため、使用人の任命には事前に監査役会の同意を得るものとし、指揮、命令に関しては監査役以外に服さないものとします。

また、その人事考課については常勤監査役が行い、使用人の異動、懲戒については監査役会の同意を得るものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社の業績の低下に著しく影響を与えたもの、会社の信用低下に著しく影響を与えたもの及び各々おそれのあるものについては、直ちに監査役に対し報告するものとします。

また、監査役は取締役会やその他必要に応じて重要な意思決定会議に出席するとともに、重要な決定事項については、取締役は定期的に監査役会に報告するものとします。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役、社外監査役の選任に当たり、実効性を確保するためにその候補者は経済的にも職務的にも独立性を確保できる人物を選定いたします。

また、監査役、会計監査人との情報交換、意見交換等を密に行う体制を確保します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は以下のとおりであります。

a. 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室（従業員 8 名）が所管しております。業務執行組織から独立した客観的な観点で、重要性及びリスクを考慮して内部監査を実施し、経営者に対して報告や提言を行っております。

b. 監査役監査

当社は監査役制度を採用しております。監査役の人数は 4 名（うち社外監査役 2 名、提出日現在）であり、株主の負託を受けた独立の機関として取締役会等の重要な会議に出席し、職務執行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。

なお、常勤監査役内田清美氏は、当社の経理部に昭和46年 3 月から平成22年 6 月まで在籍し、通算39年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、税務・会計に関する専門的な知識と豊富な実務経験を有しております。

c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制担当との関係

監査役は、会計監査人、内部統制推進室と都度情報交換を実施しており、また必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

内部監査室と内部統制推進室は、会計監査人と協議のうえ年間計画等を作成し、進捗管理を行うことで連携を図っております。内部監査室及び会計監査人は、内部統制推進室から内部統制に係る情報等の提供を受け適正な監査を行っております。

監査役は、会計監査人や内部監査室及び内部統制推進室と連携を図ることにより、十分な監督を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の員数は 1 名、社外監査役の員数は 2 名であります。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任の理由は次のとおりです。

(社外取締役)

- ・社外取締役柳田隆治氏は、社外取締役として業務執行を行う経営陣から独立した立場から、取締役会の意思決定を行う上での適切な助言と提言をいただくことにより当社の経営に資することが大きいと判断し、選任しております。なお、同氏は、大株主かつ主要取引先である佐藤商事株式会社の神奈川支店長を兼務しております。佐藤商事株式会社は、当社株式の議決権の30.14%を保有しており、その他の関係会社ではありませんが、想定される利益相反などの問題に対しては、法令並びに取締役会の規則の定めに従い、適法・適切に対応しており、社外取締役として佐藤商事株式会社からの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないものと判断しております。

(社外監査役)

- ・社外監査役大川康平氏は、弁護士としての法律に関する専門的な知識と豊富な実務経験等を有しており、当社の経営に対して同氏の経験を活かした取締役の業務執行に対する独立かつ公正な立場より、客観的な監査意見を期待し選任しております。

- ・社外監査役小林昇氏は、税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かし、取締役の業務執行に対する監査がより適切に行えると考え選任しております。

(社外役員の選任基準)

- ・社外役員は法律上の社外要件を満たしているだけでなく、現在・過去を通じて、親会社、兄弟会社の業務執行者等を務めたことはなく、役員報酬以外に金銭等の財産を得ている者ではないことを選任基準と定めております。
- ・社外監査役大川康平および小林昇の両氏は主要な取引先および主要株主の業務執行者等にも該当せず、各々の2親等内の近親者に該当する者はありません。役員報酬以外に多額の金銭等を受領した実績もないこと、および当社と兼職先の法人等との間で特別な取引関係もございません。

上記のとおり、当該社外監査役は十分な独立性を有し、経営の意思決定に独立的な観点から取り組んでおります。独立性の確保に際しては、事前に意思確認および独立性に関するアンケート調査を行った後に、業務を執行する取締役全員および監査役全員が出席する取締役会にて審議の上、決定しております。

責任限定契約の内容の概要

a. 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役柳田隆治氏、監査役大川康平氏、監査役小林昇氏とも1,000千円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

b. 会計監査人

当社は、会計監査人清明監査法人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は法令に定める額としております。

役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,030	51,530		12,500	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,200	4,200			1
社外役員	5,160	5,160			3

(注) 使用人兼務役員に支給した使用人分給与は含んでおりません。

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬限度額は、年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額20,000千円以内であります。

なお、当社は内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 115,419千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三重銀行	197,850	45,703	持合株式
富士電機ホールディングス(株)	40,000	18,440	持合株式
ユアサ商事(株)	25,000	5,275	持合株式
三浦印刷(株)	30,600	3,610	持合株式
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,322	持合株式
(株)横浜銀行	876	451	持合株式
アサヒ衛陶(株)	2,617	193	持合株式

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三重銀行	197,850	54,408	持合株式
富士電機ホールディングス(株)	40,000	22,680	持合株式
(株)ダイケン	21,000	13,629	持合株式
ユアサ商事(株)	2,500	6,282	持合株式
三浦印刷(株)	30,600	3,794	持合株式
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,380	持合株式
(株)横浜銀行	876	616	持合株式
アサヒ衛陶(株)	2,617	256	持合株式

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、清明監査法人と監査契約をしており、監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 加賀 聡 今村 敬
監査業務に係わる補助者の構成 公認会計士 6名 その他 2名

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に定める取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	
計	24,000		24,000	

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計金額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、清明監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や会計専門書の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 787,099	2 930,054
受取手形	3 619,243	3 592,161
電子記録債権	161,988	237,060
売掛金	4 863,091	4 806,580
完成工事未収入金	4 482,152	4 507,435
商品及び製品	549,048	687,213
仕掛品	100,297	118,721
未成工事支出金	89,756	17,013
原材料及び貯蔵品	599,337	703,638
前払費用	32,610	27,283
繰延税金資産	93,918	72,735
未収入金	3 44,316	3 28,023
その他	7,633	11,805
貸倒引当金	15,532	11,550
流動資産合計	4,414,959	4,728,176
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 528,996	1, 2 546,030
構築物（純額）	1, 2 61,268	1, 2 82,630
機械及び装置（純額）	1, 2 173,481	1, 2 158,719
車両運搬具（純額）	1 7,813	1 6,598
工具、器具及び備品（純額）	1 94,813	1 87,528
土地	2 225,584	2 225,584
リース資産（純額）	1 170,752	1 149,183
建設仮勘定	18,844	1,081
有形固定資産合計	1,281,554	1,257,357
無形固定資産		
ソフトウェア	106,624	117,904
ソフトウェア仮勘定	9,559	6,489
電話加入権	3,604	3,604
無形固定資産合計	119,788	127,998
投資その他の資産		
投資有価証券	2 91,127	2 115,419
関係会社株式	-	3,665
出資金	1,010	866
長期貸付金	4,400	2,000
従業員長期貸付金	1,554	2,778
破産更生債権等	5,337	860
長期前払費用	12,609	20,473
前払年金費用	46,996	48,127
繰延税金資産	251,309	249,363
保険積立金	43,379	44,535
会員権	27,150	25,905
その他	49,295	49,280
貸倒引当金	5,337	885
投資その他の資産合計	528,830	562,390
固定資産合計	1,930,173	1,947,746
資産合計	6,345,133	6,675,923

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	722,824	904,919
買掛金	4 271,666	4 237,045
工事未払金	108,473	81,966
短期借入金	2 400,000	2 400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 407,353	2 383,156
1年内償還予定の社債	2 60,000	2 140,000
リース債務	22,434	22,503
未払金	68,735	48,793
未払費用	4 291,321	256,284
未払法人税等	132,243	49,301
未払消費税等	23,559	85,837
前受金	1,964	993
未成工事受入金	24,888	-
預り金	8,140	9,924
前受収益	4,180	1,511
その他	31,525	27,518
流動負債合計	2,579,309	2,649,757
固定負債		
社債	2 220,000	2 440,000
長期借入金	2 733,945	2 650,550
リース債務	158,848	134,472
退職給付引当金	753,036	795,420
役員退職慰労引当金	75,708	72,562
資産除去債務	14,080	14,080
その他	11,311	11,311
固定負債合計	1,966,930	2,118,396
負債合計	4,546,239	4,768,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金		
資本準備金	445,865	445,865
その他資本剰余金	34,597	34,597
資本剰余金合計	480,463	480,463
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	45,599	38,444
繰越利益剰余金	673,031	771,678
利益剰余金合計	718,631	810,122
自己株式	7,551	7,766
株主資本合計	1,792,967	1,884,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,926	23,525
評価・換算差額等合計	5,926	23,525
純資産合計	1,798,893	1,907,769
負債純資産合計	6,345,133	6,675,923

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,762,960	6,594,852
完成工事高	1,822,496	1,607,642
売上高合計	8,585,456	8,202,495
売上原価		
期首製品たな卸高	536,902	549,048
当期製品製造原価	4 5,161,780	4 4,912,677
合計	5,698,683	5,461,725
他勘定振替高	2 10,530	2 4,155
完成工事振替高	683,430	517,819
期末製品たな卸高	549,048	687,213
製品売上原価	1 4,455,674	1 4,252,537
完成工事原価	1,374,407	1,189,753
売上原価合計	5,830,082	5,442,291
売上総利益	2,755,374	2,760,203
販売費及び一般管理費	3, 4 2,304,812	3, 4 2,471,633
営業利益	450,561	288,569
営業外収益		
受取利息	336	270
受取配当金	1,972	1,886
保険返戻金	-	5,335
受取地代家賃	8,400	8,400
貸倒引当金戻入額	1,710	5,125
その他	7,093	8,648
営業外収益合計	19,513	29,666
営業外費用		
支払利息	49,265	36,517
社債保証料	1,826	5,274
その他	9,629	10,257
営業外費用合計	60,721	52,050
経常利益	409,353	266,185
特別利益		
固定資産売却益	-	5 1,910
投資有価証券売却益	0	-
資産除去債務戻入益	3,407	-
特別利益合計	3,408	1,910
特別損失		
固定資産除却損	6 5,629	6 13,574
投資有価証券評価損	6,240	3,759
会員権売却損	2,128	-
会員権評価損	1,050	1,245
特別損失合計	15,048	18,578
税引前当期純利益	397,714	249,517
法人税、住民税及び事業税	149,553	123,770
法人税等調整額	254,173	19,251
法人税等合計	104,619	143,022
当期純利益	502,333	106,495

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,169,927	58.8	2,991,121	58.3
労務費		479,890	8.9	471,050	9.2
外注加工費		1,102,971	20.5	1,017,206	19.8
経費		638,805	11.8	651,760	12.7
当期総製造費用		5,391,595	100.0	5,131,138	100.0
期首仕掛品たな卸高		112,662		100,297	
合計		5,504,257		5,231,436	
期末仕掛品たな卸高		100,297		118,721	
他勘定振替高	2	2,138		6,163	
完成工事振替高		240,040		193,873	
当期製品製造原価		5,161,780		4,912,677	

(注) 原価計算の方法

特定大型製品は個別原価計算の方法を採用しております。

その他の製品はいずれも組別工程別総合原価計算の方法を採用しております。

ただし、製品別原価計算は予定価格によっております。なお、前事業年度は実際原価との差額を期末に売上原価とたな卸高にそれぞれ対応させて配賦調整しており、当事業年度は、実際原価との差額が僅少であるため、売上原価として処理しております。

1 経費中主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	134,107	163,188
減価償却費	80,936	116,822
水道光熱費	58,921	61,299
賃借料	11,547	14,305
営繕費	192,105	113,819
消耗品費	54,641	41,710
租税公課	23,539	23,143

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	2,138	6,163

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		870,896	63.4	766,945	64.5
外注費		442,959	32.2	409,227	34.4
経費 (内人件費)		60,551 (24,667)	4.4 (1.8)	13,581 ()	1.1 ()
計		1,374,407	100.0	1,189,753	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	601,424	445,865	34,597	480,463		228,278	228,278
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	601,424	445,865	34,597	480,463		228,278	228,278
当期変動額							
特別償却準備金の積立					45,599	45,599	
剰余金の配当						11,981	11,981
当期純利益						502,333	502,333
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					45,599	444,752	490,352
当期末残高	601,424	445,865	34,597	480,463	45,599	673,031	718,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,378	1,302,787	440	440	1,302,347
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,378	1,302,787	440	440	1,302,347
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
剰余金の配当		11,981			11,981
当期純利益		502,333			502,333
自己株式の取得	172	172			172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,366	6,366	6,366
当期変動額合計	172	490,179	6,366	6,366	496,546
当期末残高	7,551	1,792,967	5,926	5,926	1,798,893

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	601,424	445,865	34,597	480,463	45,599	673,031	718,631
会計方針の変更による累積的影響額						8,958	8,958
会計方針の変更を反映した当期首残高	601,424	445,865	34,597	480,463	45,599	681,989	727,589
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					7,155	7,155	
剰余金の配当						23,961	23,961
当期純利益						106,495	106,495
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					7,155	89,688	82,533
当期末残高	601,424	445,865	34,597	480,463	38,444	771,678	810,122

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,551	1,792,967	5,926	5,926	1,798,893
会計方針の変更による累積的影響額		8,958			8,958
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,551	1,801,925	5,926	5,926	1,807,851
当期変動額					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		23,961			23,961
当期純利益		106,495			106,495
自己株式の取得	215	215			215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,599	17,599	17,599
当期変動額合計	215	82,318	17,599	17,599	99,917
当期末残高	7,766	1,884,243	23,525	23,525	1,907,769

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	397,714	249,517
減価償却費	131,198	177,424
保険返戻金	-	5,335
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,476	55,171
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,000	3,145
貸倒引当金の増減額(は減少)	38,118	8,434
受取利息及び受取配当金	2,309	2,156
支払利息	49,265	36,517
固定資産売却損益(は益)	-	1,910
固定資産除却損	5,629	13,574
投資有価証券評価損益(は益)	6,240	3,759
会員権売却損益(は益)	2,128	-
会員権評価損	1,050	1,245
資産除去債務戻入益	3,407	-
売上債権の増減額(は増加)	552,197	12,285
たな卸資産の増減額(は増加)	129,217	188,147
仕入債務の増減額(は減少)	153,238	120,966
その他	215,639	43,243
小計	317,330	480,004
利息及び配当金の受取額	2,309	2,141
利息の支払額	50,008	38,670
法人税等の支払額	82,101	218,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,529	224,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	134,000	144,000
定期預金の満期による収入	132,000	144,000
有形固定資産の取得による支出	103,929	145,990
有形固定資産の売却による収入	-	1,910
無形固定資産の取得による支出	55,103	47,681
投資有価証券の取得による支出	-	15,201
保険積立金の満期・解約による収入	-	8,683
保険積立金の保険契約に基づく支出	1,509	13,070
その他	6,054	7,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,489	218,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	700,000
短期借入金の返済による支出	350,000	700,000
長期借入れによる収入	350,000	350,000
長期借入金の返済による支出	566,722	457,592
社債の発行による収入	300,000	400,000
社債の償還による支出	20,000	100,000
自己株式の取得による支出	172	215
配当金の支払額	11,809	23,587
リース債務の返済による支出	-	24,306
その他	6,267	7,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,971	136,862
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,930	142,954
現金及び現金同等物の期首残高	726,030	702,099
現金及び現金同等物の期末残高	702,099	845,054

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～39年

機械及び装置 7～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、当初における販売有効期間は、3年としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

会計基準変更時差異(592,472千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に相当する国債の利回りを使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が14,437千円、繰延税金資産が4,960千円、前払年金費用が518千円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が8,958千円増加しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,288千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(営業外収益)

前事業年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益に表示していた「受取補償金」3,266千円は、営業外収益の「その他」として組替えております。

(営業外費用)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,455千円は、「社債保証料」1,826千円、「その他」9,629千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	2,924,617千円	2,975,448千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	2,000千円 (千円)	2,000千円 (千円)
建物	457,448 (447,224)	429,246 (419,647)
構築物	2,307 (2,232)	2,128 (2,053)
機械及び装置	4,127 (4,127)	3,251 (3,251)
土地	223,610 (170,249)	223,610 (170,249)
投資有価証券	45,507 ()	54,175 ()
計	735,001 (623,834)	714,411 (595,201)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	400,000千円 (400,000千円)	400,000千円 (400,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	375,353 (284,165)	303,032 (211,844)
1年内償還予定の社債に対する銀行保証	60,000 (60,000)	140,000 (140,000)
社債に対する銀行保証	220,000 (220,000)	440,000 (440,000)
長期借入金	733,945 (505,828)	445,577 (308,648)
外国為替関係保証	()	959 (959)
計	1,789,298 (1,469,993)	1,729,568 (1,501,451)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 債権の流動化

債権の流動化による受取手形の譲渡残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	214,372千円 (42,874千円)	120,684千円 (24,136千円)

上記のうち、()内書は代金留保額を示しており、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金及び完成工事未収入金	193,285千円	219,793千円
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,536千円	10,645千円
未払費用	21,525	

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	81,106千円	28,216千円

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	10,530千円	3,862千円
建設仮勘定		292

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運搬費	241,145千円	245,106千円
従業員給料手当	927,472	954,515
退職給付費用	54,867	63,283
法定福利費	139,159	148,028
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	6,020
旅費交通費	198,859	215,961
減価償却費	33,227	32,605
研究開発費	222,364	289,409

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	356,472千円	452,597千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	千円	1,910千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,652千円	6,489千円
機械及び装置	2,130	4,123
構築物	187	161
工具、器具及び備品	1,658	99
車両運搬具		20
撤去費用		2,680
計	5,629	13,574

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	12,028,480			12,028,480

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	46,852	674		47,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加674株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	11,981千円	1円	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,961千円	2円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	12,028,480			12,028,480

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	47,526	1,023		48,549

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,023株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	23,961千円	2円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,959千円	2円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	787,099千円	930,054千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	85,000	85,000
現金及び現金同等物	702,099	845,054

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

イ. リース資産の内容

・有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。

ロ. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	15,320	11,628
1年超	39,557	33,719
合計	54,878	45,347

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、電子記録債権及び売掛金、完成工事未収入金

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形、買掛金及び工事未払金

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は最長で決算日後5年であります。変動金利の借入金及び社債は、金利変動リスクに晒されております。

リース債務

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は最長で決算日後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、資金部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、資金部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	787,099	787,099	
受取手形、電子記録債権、売掛金 完成工事未収入金	2,126,475		
貸倒引当金(1)	15,532		
	2,110,942	2,110,942	
投資有価証券	74,996	74,996	
資産計	2,973,038	2,973,038	
支払手形	722,824	722,824	
買掛金、工事未払金	380,139	380,139	
短期借入金	400,000	400,000	
長期借入金(2)	1,141,298	1,126,826	14,471
社債(3)	280,000	279,799	200
リース債務(4)	181,282	181,177	105
負債計	3,105,545	3,090,767	14,777

(1) 受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 1年内償還予定の社債を含めております。

(4) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	930,054	930,054	
受取手形、電子記録債権、売掛金 完成工事未収入金	2,143,238		
貸倒引当金(1)	11,490		
	2,131,747	2,131,747	
投資有価証券	115,419	115,419	
資産計	3,177,221	3,177,221	
支払手形	904,919	904,919	
買掛金、工事未払金	319,011	319,011	
短期借入金	400,000	400,000	
長期借入金(2)	1,033,706	1,024,113	9,592
社債(3)	580,000	579,786	213
リース債務(4)	156,975	157,354	378
負債計	3,394,613	3,385,185	9,427

(1) 受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 1年内償還予定の社債を含めております。

(4) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

現金及び預金、 受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。

負債

支払手形 買掛金、工事未払金 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む） 社債（1年内償還予定の社債を含む）

リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入、新規社債発行又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められている金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	16,130	12,371
関係会社株式		3,665
合計	16,130	16,036

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であるため時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権の決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	787,099	
受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金	2,126,475	
合計	2,913,574	

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	930,054	
受取手形、電子記録債権、売掛金、完成工事未収入金	2,143,238	
合計	3,073,292	

(注) 4 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
 前事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	400,000					
社債	60,000	60,000	60,000	60,000	40,000	
長期借入金	407,353	312,864	266,984	121,824	32,273	
リース債務	22,434	22,498	22,562	22,627	22,692	68,467

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	400,000					
社債	140,000	140,000	140,000	120,000	40,000	
長期借入金	383,156	337,276	192,116	102,565	18,593	
リース債務	22,503	22,568	22,632	22,697	22,762	43,810

(有価証券関係)

1. 関係会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成27年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額3,665千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	29,293	14,545	14,747
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	29,293	14,545	14,747
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	45,703	51,243	5,539
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	45,703	51,243	5,539
合計		74,996	65,788	9,207

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額16,130千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	103,048	77,324	25,723
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	103,048	77,324	25,723
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		103,048	77,324	25,723

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額12,371千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1	0	-
合計	1	0	-

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、有価証券について6,240千円(その他有価証券の株式6,240千円)減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度において、有価証券について3,759千円(その他有価証券の株式3,759千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金基金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高		858,962		909,425
会計方針の変更による累積的影響額				73,645
会計方針の変更を反映した期首残高		858,962		835,780
勤務費用		51,992		57,310
利息費用		12,882		12,534
数理計算上の差異の発生額		7,947		98,543
退職給付の支払額		22,359		54,224
退職給付債務の期末残高		909,425		949,943

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高		167,000		173,208
期待運用収益		1,386		1,437
数理計算上の差異の発生額		306		21,208
事業主からの拠出額		8,690		8,690
退職給付の支払額		3,562		8,615
年金資産の期末残高		173,208		195,929

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	909,425		949,943	
年金資産	173,208		195,929	
	736,217		754,013	
会計基準変更時差異の未処理額	39,498			
未認識数理計算上の差異	9,321		6,720	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	706,040		747,292	
退職給付引当金	753,036		795,420	
前払年金費用	46,996		48,127	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	706,040		747,292	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
勤務費用		51,992		57,310
利息費用		12,882		12,534
期待運用収益		1,386		1,437
数理計算上の差異の費用処理額		2,172		1,566
会計基準変更時差異の費用処理額		39,498		39,498
確定給付制度に係る退職給付費用		100,814		109,471

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債券	40%	36%
株式	58%	59%
その他	2%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.67%
長期期待運用収益率	0.83%	0.67%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	251,632千円	241,700千円
未払賞与	47,778	39,324
役員退職慰労引当金	26,982	23,466
減価償却費限度超過額	23,912	21,050
棚卸資産評価損	27,111	20,430
投資有価証券評価損	14,582	14,447
減損損失	12,974	11,772
未払事業税	12,928	10,101
資産除去債務	5,018	4,553
貸倒引当金	6,254	3,954
会員権評価損	2,904	3,038
その他	4,002	6,503
繰延税金資産 小計	436,082	400,343
評価性引当金	60,750	57,522
繰延税金資産 合計	375,332	342,820
繰延税金負債		
特別償却準備金	25,251	18,523
その他有価証券評価差額金	4,853	2,197
繰延税金負債 合計	30,104	20,721
繰延税金資産の純額	345,227	322,099

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.49	3.94
住民税均等割	5.26	8.43
評価性引当額	67.59	1.06
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.77	12.46
税額控除	2.18	2.72
その他	4.07	1.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.31	57.32

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年度法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31,093千円減少し、法人税等調整額が31,317千円、その他有価証券評価差額金が224千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

当社には非連結子会社が存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

厚木事業所内における有害物質の除去・調査費用であります。

ロ．当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を耐用年数及び当該契約の契約期間で見積り、割引率は1.56～1.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	18,695千円	14,080千円
時の経過による調整額	17	
除去に伴う取崩し	4,633	
期末残高	14,080	14,080

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都渋谷区において、賃貸用の土地を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,376千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,565千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高		
期中増減額		
期末残高		
期末時価	143,300	143,300

(注) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「熱機器事業」のセグメント利益が7,774千円増加し、「衛生機器事業」のセグメント利益が843千円増加し、「その他」のセグメント損失が8千円、全社費用が2,661千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,847,187	678,466	8,525,654	59,802	8,585,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,847,187	678,466	8,525,654	59,802	8,585,456
セグメント利益又は損失()	1,188,526	122,932	1,311,458	26,834	1,284,623
セグメント資産	3,462,794	315,718	3,778,512	57,977	3,836,490
その他の項目					
減価償却費	92,992	13,760	106,752	846	107,598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,761	1,407	236,169		236,169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,569,712	595,768	8,165,480	37,014	8,202,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,569,712	595,768	8,165,480	37,014	8,202,495
セグメント利益又は損失()	1,165,907	103,521	1,269,428	16,453	1,252,975
セグメント資産	3,646,246	307,028	3,953,275	37,039	3,990,315
その他の項目					
減価償却費	135,199	17,176	152,375	1,270	153,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,793	504	27,297		27,297

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,525,654	8,165,480
「その他」の区分の売上高	59,802	37,014
セグメント間取引消去	-	-
財務諸表の売上高	8,585,456	8,202,495

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,311,458	1,269,428
「その他」の区分の損失()	26,834	16,453
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注)	834,062	964,405
財務諸表の営業利益	450,561	288,569

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,778,512	3,953,275
「その他」の区分の資産	57,977	37,039
セグメント間取引消去	-	-
全社資産(注)	2,508,642	2,685,608
財務諸表の資産	6,345,133	6,675,923

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	106,752	152,375	846	1,270	23,600	23,778	131,198	177,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	236,169	27,297			84,071	167,274	320,241	194,571

(注) 調整額は、主に管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産に係るものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する在外支店は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,364,753	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業
全国農業協同組合連合会	500,027	熱機器事業、衛生機器事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する在外支店は無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,291,057	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業
全国農業協同組合連合会	835,266	熱機器事業、衛生機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	佐藤商事(株)	東京都 千代田区	1,321,368	金属材料電 子材料等の 国内販売及 び輸出入	(被所有) 直接 30.15%	当社製品の 販売 材料の仕入	当社製品の 販売	1,364,753	売掛金	65,933
									完成工事 未収入金	127,352
							材料の購入	491,728	買掛金	35,536
						修繕等	27,681	未払費用	21,525	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び決定方針

製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	佐藤商事(株)	東京都 千代田区	1,321,368	金属材料電 子材料等の 国内販売及 び輸出入	(被所有) 直接 30.14%	当社製品の 販売 材料の仕入	当社製品の 販売	1,291,057	売掛金	131,868
									完成工事 未収入金	87,925
							材料の購入	411,700	買掛金	10,645

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び決定方針

製品・材料の購入・販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田公一	当社取締役会長	(被所有) 直接5.22%	債務被保証	当社銀行借入に対 する債務保証(注)	543,000		

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	福田公一	当社取締役会長	(被所有) 直接5.22%	債務被保証	当社銀行借入に対 する債務保証(注)	440,000		

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役福田公一より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	150円15銭	159円25銭
1株当たり当期純利益	41円93銭	8円89銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、75銭増加し、1株当たり当期純利益金額は94銭増加しております。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	502,333	106,495
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	502,333	106,495
普通株式の期中平均株式数(株)	11,981,354	11,980,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)三重銀行	197,850	54,408
富士電機ホールディングス(株)	40,000	22,680
(株)ダイケン	21,000	13,629
三泉商事(株)	1,300	9,721
ユアサ商事(株)	2,500	6,282
三浦印刷(株)	30,600	3,794
共栄産業(株)	29	1,450
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,380
住栄農材(株)	2,000	1,200
(株)横浜銀行	876	616
その他(3銘柄)	2,837	256
計	299,292	115,419

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,654,577	58,179	17,680	1,695,077	1,149,046	34,656	546,030
構築物	440,688	28,054	1,870	466,873	384,242	6,530	82,630
機械及び装置	836,630	27,297	64,842	799,084	640,365	37,935	158,719
車両運搬具	17,823	1,530	400	18,953	12,354	2,724	6,598
工具、器具及び備品	839,472	24,402	10,273	853,601	766,073	30,181	87,528
土地	225,584			225,584			225,584
リース資産	172,550			172,550	23,366	21,568	149,183
建設仮勘定	18,844	121,700	139,463	1,081			1,081
有形固定資産計	4,206,171	261,163	234,529	4,232,806	2,975,448	133,597	1,257,357
無形固定資産							
ソフトウェア	176,617	55,107		231,725	113,821	43,827	117,904
ソフトウェア仮勘定	9,559	52,038	55,107	6,489			6,489
電話加入権	3,604			3,604			3,604
無形固定資産計	189,781	107,146	55,107	241,820	113,821	43,827	127,998

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の主な増加は次のとおりであります。

当期増加額

建物

厚木工場

厚木工場屋根改修

15,543千円

2 「ソフトウェア」については、当期首残高に前期末償却済の残高を含んでおりません。また、当期末残高には当期償却済の残高を含んでおります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第18回無担保変動利付社債 (注) 1	平成25年 8月30日	180,000	140,000 (40,000)	0.26	無担保社債	平成30年 8月31日
第19回無担保変動利付社債 (注) 1	平成25年 10月25日	100,000	80,000 (20,000)	0.44	無担保社債	平成30年 10月25日
第20回無担保変動利付社債 (注) 1	平成26年 7月31日		180,000 (40,000)	0.26	無担保社債	平成31年 7月31日
第21回無担保変動利付社債 (注) 1	平成26年 7月31日		90,000 (20,000)	0.39	無担保社債	平成31年 7月31日
第22回無担保変動利付社債 (注) 1	平成26年 8月26日		90,000 (20,000)	0.49	無担保社債	平成31年 8月26日
合計		280,000	580,000 (140,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	140,000	120,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	1.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	407,353	383,156	1.94	
1年以内に返済予定のリース債務	22,434	22,503	0.30	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	733,945	650,550	1.74	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	158,848	134,472	0.30	平成28年～平成34年
其他有利子負債				
合計	1,722,580	1,590,681		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後の1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	337,276	192,116	102,565	18,593	
リース債務	22,568	22,632	22,697	22,762	43,810

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,870	4,099	3,308	9,225	12,436
役員退職慰労引当金	75,708	6,020	9,166		72,562

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は債権の回収及び洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	444
預金	
当座預金	780,021
定期預金	85,000
普通預金他	64,587
小計	929,609
合計	930,054

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海物産(株)	42,413
昭和企業(株)	41,959
四国アセチレン工業(株)	39,806
トヨハシ種苗(株)	38,132
サイトウ種苗(株)	28,715
その他	401,133
合計	592,161

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	280,341
" 5月 "	129,288
" 6月 "	93,483
" 7月 "	84,018
" 8月以降満期	5,029
合計	592,161

C 電子記録債権

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
渡辺パイプ(株)	190,776
富士機材(株)	12,079
日之出産業(株)	10,350
(株)ツカダファイネス	6,766
ジャパン建材(株)	3,523
その他	13,564
合計	237,060

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	50,706
” 5月 ”	5,455
” 6月 ”	11,951
” 7月 ”	168,947
合計	237,060

d 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	131,868
全国農業協同組合連合会	109,195
宮崎県経済農業協同組合連合会	36,885
松田・南信(株)	32,862
渡辺パイプ(株)	31,143
その他	464,625
合計	806,580

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	売掛金回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	売掛金滞留日数 (日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
863,091	7,122,440	7,178,950	806,580	89.9	43

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

e 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮崎県経済農業協同組合連合会	142,868
佐藤商事(株)	87,925
一般財団法人神戸みのりの公社	56,160
熊本県経済農業協同組合連合会	37,329
日之出産業(株)	34,304
その他	148,846
合計	507,435

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	完成工事未収入金 回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	完成工事未収入金 滞留日数 $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
482,152	1,736,254	1,710,971	507,435	77.1	104

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

f たな卸資産

区分	商品及び製品 (千円)	仕掛品 (千円)	未成工事支出金 (千円)	原材料及び貯蔵品 (千円)	合計 (千円)
熱機器	663,563	111,506	17,013	523,748	1,315,830
衛生機器	23,650	7,067		146,150	176,867
その他		147		33,740	33,888
合計	687,213	118,721	17,013	703,638	1,526,586

負債の部
 a 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協同電気(株)	76,480
東洋アルチタイト産業(株)	55,585
オリンピック工業(株)	41,859
(株)トモミ電子	35,235
(株)ケイエイチプイ	27,726
その他	668,032
合計	904,919

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	264,370
” 5月 ”	237,517
” 6月 ”	191,198
” 7月 ”	200,726
” 8月以降満期	11,106
合計	904,919

b 買掛金

相手先	金額(千円)
昭光通商(株)	24,065
佐藤商事(株)	10,645
協同電気(株)	9,382
東洋アルチタイト(株)	6,100
三菱重工冷熱(株)	5,669
その他	181,181
合計	237,045

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
富国工業(株)	27,523
日本電気(株)	4,513
(有)菊地総合設備	4,212
(有)サトー設備サービス	3,942
(有)完全防水工業	3,780
その他	37,994
合計	81,966

d 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)東京都民銀行	50,000
(株)みずほ銀行	50,000
合計	400,000

e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	91,188
(株)三井住友銀行	82,000
(株)東京都民銀行	49,848
(株)三重銀行	40,000
(株)みずほ銀行	39,996
その他	80,124
合計	383,156

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	136,929
(株)東京都民銀行	108,966
(株)三重銀行	95,000
(株)横浜銀行	77,160
(株)りそな銀行	64,993
その他	167,502
合計	650,550

g 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	949,943
年金資産	195,929
未認識数理計算上の差異	6,720
前払年金費用	48,127
合計	795,420

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,105,390	3,497,607	6,172,568	8,202,495
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	200,615	16,476	368,204	249,517
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	135,521	22,094	216,579	106,495
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.31	1.84	18.08	8.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.31	9.47	19.92	9.19

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.nepon.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月27日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第67期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年8月8日 関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日 関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年8月8日 関東財務局長に提出。

（第68期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年11月12日 関東財務局長に提出。

（第68期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
平成27年2月12日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成26年7月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

ネボン株式会社
取締役会 御中

清 明 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	賀	聡
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているネボン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ネボン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ネポン株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ネポン株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。